

平成 20 年 7 月 17 日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒 606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) オイケ カズオ 尾池 和夫 (記名押印又は署名)	
大学名 及び機関番号	京都大学	14301

平成 20 年度研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) 交付申請書

研究拠点形成費等補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) の交付を申請します。

拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	拠点大学名 京都大学	拠点リーダー名 落合 恵美子	
専攻等名 (申請大学) 文学研究科(行動文化学専攻,文献文化学専攻)・教育学研究科(教育科学専攻)・人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・法学研究科(法政理論専攻)・経済学研究科(現代経済・経営分析専攻)・農学研究科(生物資源経済学専攻)・人文科学研究科(文化生成部門、文化関連部門)・地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・高等教育研究開発医推進センター(全学共通教育カリキュラム企画開発部門)			
事業推進担当者 計 18 名 (拠点全体 18 名)			
フリガナ 氏名 (年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担 (本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等
(申請大学) オチアイエミコ 落合恵美子 (50)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム(家族社会学)
イトウキミオ 伊藤公雄 (56)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム(ジェンダー論、メディア論)
マツダモトジ 松田素二 (52)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(地域社会学・人類学)
タナカノリユキ 田中紀行 (46)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム(理論社会学)
トミナガシダキ 富永茂樹 (58)	人文科学研究科(文化生成部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(知識社会学)
タケザワヤスコ 竹沢泰子 (50)	人文科学研究科(文化連関部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph. D.	フィールド調査班、学際教育プログラム(移民研究)
オシカワフミコ 押川文子 (57)	地域研究統合情報センター(情報資	南アジア地域研究	研究推進部門総括、フィールド調査班、

<p>タカハシヨシノリ 高橋由典 (57)</p> <p>ヨシタジュン 吉田 純 (48)</p> <p>イナガキキョウコ 稲垣恭子 (52)</p> <p>イワイハチロウ 岩井 八郎 (52)</p> <p>コヤマシズコ 小山 静子 (54)</p> <p>シンカワトシミツ 新川 敏光 (51)</p> <p>アキツモトキ 秋津元輝 (48)</p> <p>ワカバヤシナ オキ 若林直樹 (44)</p> <p>スギウラカズコ 杉浦和子 (51)</p> <p>タクボユキノリ 田窪行則 (57)</p> <p>キヅユウコ 木津祐子 (47)</p>	<p>源研究部門)・教授 人間・環境学研究科(共生人間学 専攻)・教授</p> <p>高等教育研究開発推進センター(全 学共通教育カリキュラム企画開発部 門)・教授</p> <p>教育学研究科(教育科学専攻)・ 教授</p> <p>教育学研究科(教育科学専攻)・ 教授</p> <p>人間・環境学研究科(共生人間学 専攻)・教授</p> <p>法学研究科(法政理論専攻)・教 授</p> <p>農学研究科(生物資源経済学専 攻)・准教授</p> <p>経済学研究科(現代経済・経営分 析専攻)・教授</p> <p>文学研究科(行動文化学専攻) ・ 教授</p> <p>文学研究科(行動文化学専攻) ・ 教授</p> <p>文学研究科(文献文化学専攻) ・ 准教授</p>	<p>お茶の水大・文修 感情の社会学 京大・文博</p> <p>社会学・社会情報学 京大・文博</p> <p>教育社会学 京大・教修</p> <p>教育社会学 大阪大・学修</p> <p>日本教育史 京大・教博</p> <p>福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D</p> <p>農業経済学 京大・農博</p> <p>経営組織論 京大・経博</p> <p>人口地理学 京大・文博</p> <p>言語学 京大・博士(文学)</p> <p>中国語学 京大・修士</p>	<p>学際教育プログラム(アジア社会論) 理論研究班、学際教育プログラム(感 情社会学)</p> <p>数量調査班、学際教育プログラム(社 会情報学)</p> <p>歴史研究班、学際教育プログラム(歴 史社会学・ジェンダー論)</p> <p>数量調査班、学際教育プログラム(計 量社会学)</p> <p>歴史研究班、学際教育プログラム(歴 史社会学・ジェンダー論)</p> <p>政策研究班、学際教育プログラム(社 会政策)</p> <p>政策研究班、学際教育プログラム(農 村社会論)</p> <p>数量研究班、学際教育プログラム(経 営組織論)</p> <p>数量調査班、学際教育プログラム(人 口学)</p> <p>フィールド調査班、学際教育プログラム (韓国語)</p> <p>歴史研究班、学際教育プログラム(中 国語)</p>
(その他の大学)			
フ リ ガ ナ 会計事務担当者	所属部局・職名	連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等)	
タカ スム 田中 進	文学研究科・会計掛長	Tel 075(753)2705、Fax 075(753)2719 e-mail kaikai01@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	

補助金額				
直接経費及び間接経費の合計		直接経費	間接経費	※拠点全体の補助金額
①	②	②	②	(千円)
(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
198,120		152,400	45,720	198,120
経費区分		金額 (千円)	積算内訳	
補助 対象 経費	〔直接経費〕	152,400		
	設備備品費	7,618	・社会学研究教育データ共有システム	2,000千円
			・コンピューター	4,000千円
			・書籍	1,618千円
	旅費	51,104	・国内旅費	4,200千円
			・外国旅費	17,238千円
			・外国人招へい旅費	29,666千円
	人件費	62,378	・謝金	11,606千円
			・雇用経費	50,772千円
	事業推進費	17,300	・会議費	4,000千円
		・委託費	6,200千円	
		・印刷費	7,100千円	
※連携機関名()	0			
その他	0			
委託費の合計	6,200	委託費が直接経費に占める割合 (4) %		
その他	14,000	・若手公募研究プロジェクト助成 (個人)	9,000千円	
		・若手公募研究プロジェクト助成 (共同)	5,000千円	
〔間接経費〕	45,720			
合計		198,120		
※拠点全体の直接経費に占める拠点大学で使用する直接経費の割合 ③ / (①+④) × 100%			(%)	
			100	
※拠点大学に交付される直接経費		※連携機関への委託費	※拠点大学で使用する直接経費	
① =②+③	(千)	②	(千円)	③
	152,400		0	152,400
※他の大学に交付される直接経費の総額		(内訳)		
④	(千円)			
	0			
※拠点形成の目的・必要性				
(事業全体)				
<p>本拠点形成の目的は、現代世界の直面する全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うと共に、この新分野の開拓者たりうる人材を養成することにある。とりわけアジア地域に共通する超低出生率、急速な高齢化、家</p>				

族主義的福祉の限界、国際移動の女性化などの問題に焦点を当てるため、アジアを中心とした教育研究のネットワークを組織して（「アジア版エラスムス・パイロット計画」）、21世紀アジア社会の生活と人的再生産を支えるための親密圏と公共圏の再構築について提案し、かつそれを実行できる人材を養成する。すなわち本拠点の形成は、グローバル化による世界社会の全体的変容、および各地域における生活と人間再生産の危機に対処するため、学際的かつグローバルかつ実践的な知の構築とその担い手の養成という必要に応えるためのものなのである。

（本年度）

本年度の目的は、拠点の運営体制の確立と並行して、「アジア版エラスムス・パイロット計画」に参加する海外サテライト拠点とのネットワークを確立し、国際共同研究および国際的連携による大学院教育の制度化に向けた基礎固めをすることにある。

拠点運営のためには、次世代研究者（申請書での「若手」という表現を、今後は「次世代」という表現にあらためる）の熱意ある参加が不可欠なので、研究員などとしての雇用、研究プロジェクトへの参加、人材育成プログラムへの参加という3つの面での、国内外の次世代研究者のイニシアチブを活かす運営体制を確立する。

※本年度の教育研究拠点形成実施計画

運営面では、海外サテライト拠点の設置を進め、並行して研究班や委員会などの立ち上げ、COE 教員の採用など、本拠点形成の核になる組織構築とネットワーク構築を行なう。人材育成面では、COE 研究員の公募、次世代公募研究の選定、多言語教育の開始、学生および教員の交換の開始、次世代国際ワークショップの開催、学際教育プログラムおよびインターンシッププログラム構築に向けての具体的な準備作業などを進める。研究面では、研究班の結成、国際共同研究プロジェクトの募集・選定・実施、次世代公募研究の実施、リーディングスの刊行開始、国際シンポジウムの開催などを予定している。

年間スケジュール（予定）

- 6月 運営委員会設置
事務局発足
- 7月 拠点説明会開催（3日）
仮HPの開設（3日）
研究班・委員会設置
COE 教員・COE 研究員公募開始
国際共同研究・次世代公募研究募集開始
- 8月 国際共同研究・次世代公募研究（一部）開始
- 9月 COE 教員・COE 研究員選考
ISA（国際社会学会）にて海外サテライト拠点メンバーと打合せ（5－8日）
- 10月 COE 教員・COE 研究員雇用開始
キックオフコンファレンス開催（25日）海外サテライト拠点メンバーも参加
海外サテライト拠点とのビジネスミーティング（26日）
多言語教育開始
学際教育プログラム検討開始 次年度からの本格的実施に向けて
インターンシップ検討開始 次年度からの本格的実施に向けて
- 11月 海外共同研究者受入
- 1月 国際シンポジウム開催（8－11日） 海外サテライト拠点も参加
次世代国際ワークショップの開催（11－13日）海外サテライト拠点も参加
- 2月 リーディングス『アジアの親密圏』試験的刊行開始。
- 3月 本年度の成果刊行

（注）※は拠点大学のみが記入。